2026年度（2027年３月期）
第２四半期（中間期）決算 説明資料

2026年11月10日

アズビル株式会社

証券コード：6845（東証プライム）

© Azbil Corporation. All rights reserved.

Engineering the Impossible

目次

1. **2026年度（2027年３月期）上期連結業績** ・・・P. 4
2. **2026年度（2027年３月期）連結業績計画** ・・・P.13
3. **株主の皆様への利益還元** ・・・P.18
4. **中期経営計画の取組み状況** ・・・P.23
5. **展示会** ・・・P.31

補足資料 ・・・ P.33
注記事項 ・・・ P.42

■ 当社業績予想に対する中東情勢の影響について

2026年度（2027年３月期）の業績計画には、業績計画策定時に確認できた影響のみを織り込んでおります。依然、中東情勢を主とする地政学的リスクの業績への影響は不透明であり、部材価格等は上昇しておりますが、影響は限定的なものに留まっています

■ 国際会計基準（IFRS）の任意適用

当社は2026年度上期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。
IFRS適用による影響額等の詳細は34ページをご覧ください

© Azbil Corporation. All rights reserved.

azbil
Engineering the Impossible

決算のポイント

1. 2026年度（2027年３月期）上期連結業績

- ✓ 受注高、売上収益共に、BA・AA事業での伸長を中心に３事業で増加し、全体として増加。売上収益は計画を超過。事業利益も、費用の増加等があったが、増収に伴う増益や収益力強化施策の効果により、前年同期比で増加し、計画を超過

2. 2026年度（2027年３月期）連結業績計画 ～ 当初計画（2026年５月13日公表）を上方修正

- ✓ 上期、受注は大きく伸長（前年同期比+26.6%）。売上収益・事業利益は前年同期、当初計画を上回って増加
- ✓ 上期業績結果と事業環境見通しを踏まえ、通期業績計画を上方修正。獲得した受注を着実に売上収益に転化することにより修正計画の達成を目指す

3. 株主還元 ～ 追加で自己株式の取得・消却を予定。配当計画は当初計画（2026年５月13日公表）から修正無し

- ✓ 規律ある資本政策の観点から自己株式の追加取得、消却を計画
- ✓ 2026年度中間配当は計画通りの増配及び記念配当を実施

4. 中期経営計画の取組み状況

- ✓ 2025年度、2026年度上期も計画を超過して達成。中東情勢や部材価格の上昇等、不透明さは依然残るが、2026年度上期までの堅調な業績推移に加え、受注も高い水準の需要継続が見込まれる中で、部材価格や人件費等の上昇に見られる事業環境の変化への対応等、着実な施策の進捗も勘案して、最終年度となる2027年度業績目標の見直しを今後検討
- ✓ 株式会社オーテックとの資本業務提携、デンソーグループとの協業等、azbilグループらしい事業モデル強化と成長に向けた投資・協業も着実に進展

© Azbil Corporation. All rights reserved.

1. 2026年度（2027年３月期）上期連結業績

© Azbil Corporation. All rights reserved.
azbil
Engineering the Impossible

経営成績

受注高、売上収益共に、BA・AA事業での伸長を中心に３事業で増加し、全体として増加。売上収益は計画を超過。事業利益も、費用の増加等があったが、増収に伴う増益や収益力強化施策の効果により、前年同期比で増加し、計画を超過

- **受注高：**

  AA事業がFA市場の市況回復の継続を背景に大きく伸長し、BA事業も堅調な市況や大型案件の計上により増加したことから、全体としても前年同期比で大きく増加

- **売上収益：**

  BA・AA事業の増加を主因に全体として前年同期比増加。両事業の伸長により計画も超過

- **事業利益：**

  人件費や成長投資等の費用の増加に加え、前年同期の好採算案件の反動があったが、増収に伴う増益や価格転嫁も含めた収益力強化施策の効果が継続し、前年同期比で増加、計画を超過

- **親会社の所有者に帰属する中間利益：**

  事業利益が増加し、有形固定資産の売却で営業利益も増加したが、税負担の増加により前年同期同水準、計画は達成

［単位： 億円］

	2025年度 上期 ※	2026年度 上期	対前年同期 増減	対前年同期 増減%	計画 (2026/5/13)	対計画 増減	対計画 増減%
受注高	1,650	**2,090**	+439	*+26.6*			
売上収益	1,332	**1,428**	+96	*+7.2*	1,395	+33	*+2.4*
国内	1,095	**1,148**	+53	*+4.9*			
海外	237	**279**	+42	*+17.8*			
売上総利益	612	**647**	+34	*+5.7*			
%	*46.0*	***45.3***	*△0.7pp*				
販売費及び一般管理費	434	**466**	+32	*+7.4*			
事業利益	177	**180**	+2	*+1.4*	173	+7	*+4.2*
%	*13.3*	***12.6***	*△0.7pp*		*12.4*	*+0.2pp*	
営業利益	174	**194**	+19	*+11.0*	191	+3	*+1.6*
税引前中間利益	183	**201**	+18	*+10.1*			
親会社の所有者に帰属する中間利益	125	**124**	△0	*△0.4*	124	+0	*+0.7*
%	*9.4*	***8.7***	*△0.7pp*		*8.9*	*△0.1pp*	

※ IFRS組替後

【ご参考】 為替影響（対前年同期）
- 売上収益 24億円
- 事業利益 4億円

現地法人の現地通貨ベースのP/Lを円に換算する際に使用する前期と当期の換算レートの差により生じた為替の影響額

© Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別成績

BA事業

受注高は、各分野が増加し、前年同期比大きく増加

売上収益は、既設建物向け・サービス分野、海外事業が伸長し、前年同期比増加、計画を超過

セグメント利益は、各種費用が増加したが、増収や収益力強化施策により前年同期比増加、ほぼ計画線

AA事業

受注高は、大型案件の計上や海外市場の回復によりPA市場で増加し、半導体市場の回復・拡大によりFA市場でも大きく増加したことから全体で大きく増加

売上収益は、国内外FA市場での増加により前年同期比増加、計画を超過

セグメント利益は、成長投資の実施、前年同期における好採算案件の反動、各種費用の上昇等で前年同期比微減となったが、計画は超過

LA事業

受注高は、ライフライン分野の増加により前年同期比増加

売上収益も、ライフライン分野の増加により前年同期比増加、計画は期ずれ等により未達

セグメント利益は、増収や収益力強化施策、経費削減等の効果はあったが、部材価格高騰、人件費上昇の影響等により前年同期同水準、売上収益が計画を下回ったことから利益も未達

［単位： 億円］

		2025年度 上期 ※	2026年度 上期	対前年同期 増減	対前年同期 *増減%*	計画 (2026/5/13)	対計画 増減	対計画 *増減%*
ＢＡ事業	受注高	1,006	**1,202**	+196	*+19.5*			
	売上収益	648	**700**	+52	*+8.0*	683	+17	*+2.6*
	セグメント利益	83	**86**	+3	*+4.7*	87	△0	*△0.0*
	%	*12.8*	***12.4***	*△0.4pp*		*12.7*	*△0.3pp*	
ＡＡ事業	受注高	470	**704**	+234	*+49.9*			
	売上収益	530	**571**	+41	*+7.8*	542	+29	*+5.5*
	セグメント利益	90	**89**	△1	*△1.2*	81	+8	*+11.0*
	%	*17.2*	***15.7***	*△1.4pp*		*14.9*	*+0.8pp*	
ＬＡ事業	受注高	181	**193**	+11	*+6.4*			
	売上収益	161	**166**	+5	*+3.5*	175	△8	*△4.8*
	セグメント利益	3	**3**	+0	*+0.0*	5	△1	*△33.1*
	%	*2.1*	***2.0***	*△0.1pp*		*2.9*	*△0.9pp*	

※ IFRS組替後

© Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別成績 BA事業

＜事業環境＞

― 国内では、都市再開発案件におけるオフィスビル向け新設需要が堅調で今後も高い水準が見込まれる。建物改修に関する需要も堅調に推移。海外市場でのデータセンターを含む大型建物向けの投資も堅調

― 省エネ・CO_2排出量削減の需要に加え、安全や新しい働き方に対応するオフィス環境の創造への高い関心

― 外注費等のコストが上昇。引き続き価格転嫁などの収益力強化施策を推進

- 受注高は、堅調な市況に加えて、大型案件が計上されたことから新設・既設建物向け分野、海外事業がそれぞれ大幅に伸長し、前年同期比大きく増加
- 売上収益は、新設建物向け分野が減少したが、負荷平準化の取組みの進展もあって既設建物向け・サービス分野が伸長し、海外事業も伸長したことから、前年同期比増加。計画に対しては既設建物向け分野が増加し、計画を超過
- セグメント利益は、成長に向けたDXへの投資や人件費・外注費等の増加があったが、増収や価格転嫁を含む収益力強化施策の効果によりほぼ計画線、前年同期比では増加

［単位： 億円］

	2025年度 上期 ※	2026年度 上期	対前年同期		計画 (2026/5/13)	対計画	
			増減	*増減%*		増減	*増減%*
受注高	1,006	**1,202**	+196	*+19.5*			
売上収益	648	**700**	+52	*+8.0*	683	+17	*+2.6*
セグメント利益	83	**86**	+3	*+4.7*	87	△0	*△0.0*
%	*12.8*	***12.4***	*△0.4pp*		*12.7*	*△0.3pp*	

※ IFRS組替後

© Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別成績 AA事業

＜事業環境＞

― プロセスオートメーション市場（PA）は、国内外で保守・改造需要は堅調に推移

― ファクトリーオートメーション市場（FA）は、半導体製造装置市場の需要拡大を背景に回復が継続

― 中東における地政学的リスクの影響は、現時点では限定的

- 受注高は、PA市場において国内で大型案件が計上されたほか、前年同期に低調だった海外市場が回復、加えてFA市場において半導体市場の市況回復・拡大を背景にお客様からの先行的な発注もあり、国内外で需要が大きく増加、全体として前年同期比大きく増加
- 売上収益は、国内外のFA市場で積み上がった受注残の売上への転化が進み、前年同期比増加。計画に対してもFA市場における増加により、計画を超過
- セグメント利益は、増収に伴う増益及び価格転嫁を含む収益力強化施策の効果はあったが、半導体製造装置市場での事業拡大に向けた生産設備投資に伴う減価償却費の増加や、海外・DX等への成長投資の実施に加え、前年同期にあった好採算案件の反動、部材価格や人件費をはじめとした各種経費の上昇により前年同期比微減。一方、売上収益計画の超過達成により、計画を超過

［単位： 億円］

	2025年度 上期 ※	2026年度 上期	対前年同期 増減	対前年同期 *増減%*	計画 (2026/5/13)	対計画 増減	対計画 *増減%*
受 注 高	470	**704**	+234	*+49.9*			
売 上 収 益	530	**571**	+41	*+7.8*	542	+29	*+5.5*
セグメント利益	90	**89**	△1	*△1.2*	81	+8	*+11.0*
%	*17.2*	***15.7***	*△1.4pp*		*14.9*	*+0.8pp*	

※ IFRS組替後

© Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別成績 LA事業

＜事業環境＞

― ガス・水道等のライフライン分野は、売上収益の一部を占めるLPガスメーター市場には循環的な需要変動があるが、法定の検定有効期間満了によるメーターの交換需要を主体として都市ガスメーター・水道メーターを中心に一定の需要が継続的に見込まれる。今後スマートメーターとそのデータを利活用するサービスの需要※1の拡大も期待

※1 ライフライン分野のアズビル金門株式会社は、2025年７月にスマート水道メータリングの分野において漏水検知クラウドサービス等で実績を持つKamstrup社（本社：デンマーク）と協業することで合意

― 住宅用全館空調システム分野では、建設費の高騰が戸建て住宅の着工の動きに影響

- 受注高は、主に水道分野の販売拡大施策によりライフライン分野が増加し前年同期比増加
- 売上収益も、水道メーターの拡大を背景に、主にライフライン分野が増加し前年同期比増加、計画は期ずれ等により未達
- セグメント利益は、売上収益の伸長や価格転嫁を含む収益力強化施策、経費削減等の効果はあったが、銅を含む部材価格高騰や人件費上昇の影響等により、前年同期同水準、売上収益が計画を下回ったことから利益も未達

［単位： 億円］

	2025年度 上期 ※2	2026年度 上期	対前年同期 増減	対前年同期 *増減%*	計画 (2026/5/13)	対計画 増減	対計画 *増減%*
受注高	181	**193**	+11	*+6.4*			
売上収益	161	**166**	+5	*+3.5*	175	△8	*△4.8*
セグメント利益	3	**3**	+0	*+0.0*	5	△1	*△33.1*
%	*2.1*	*2.0*	*△0.1pp*		*2.9*	*△0.9pp*	

※2 IFRS組替後

© Azbil Corporation. All rights reserved.

海外エリア別売上収益

- アジア地域でのBA・AA両事業の伸長を主因に前年同期比17.8%増加、海外売上収益比率は19.6%
- BA事業は、複数の大型案件の計上があったアジアでの増収を主な要因として全体でも増加。AA事業は、北米で前年同期に大型案件が計上されていた反動はあったが、CP事業が半導体市場を中心に各地域で増加し、全体で増加

※ 2025年度から仕向地基準から販売元所在地域別基準に変更
※ LA事業に含まれていたアズビルテルスター（ATL）有限会社の出資持分の全てを2024年10月に譲渡

ATLを除外した海外売上収益　　[単位： 億円]

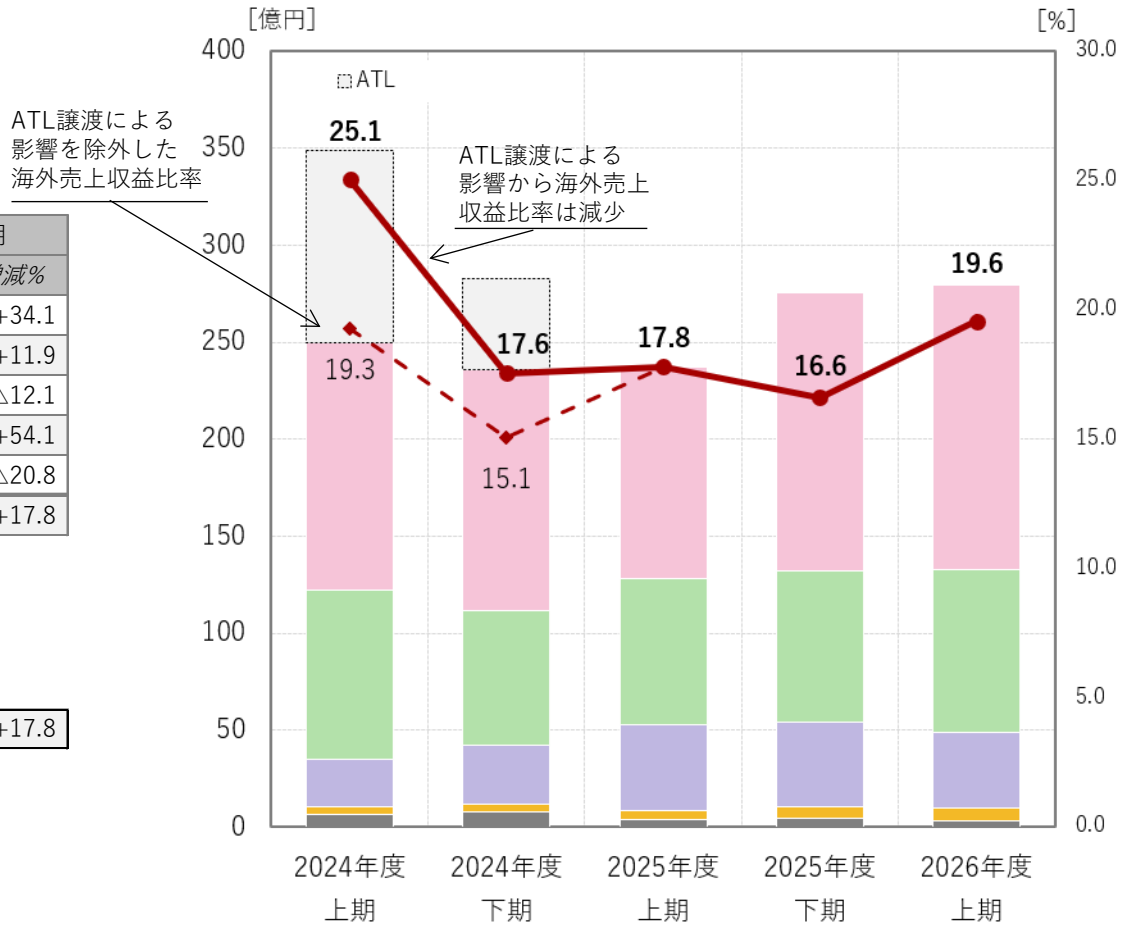
	2024年度 上期	2024年度 下期	2025年度 上期	2025年度 下期	2026年度 上期	対前年同期 増減	対前年同期 *増減%*
アジア	127	124	109	143	146	+37	+34.1
中　国	86	69	75	78	84	+8	+11.9
北　米	24	30	44	43	39	△5	△12.1
欧　州	4	3	4	5	6	+2	+54.1
その他	6	7	4	4	3	△0	△20.8
連結 海外売上収益	249	235	237	275	279	+42	+17.8
海外売上収益比率（%）	*19.3*	*15.1*	*17.8*	*16.6*	*19.6*		
ATLの売上収益	99	46	-	-	-		

ATLを含む海外売上収益

連結 海外売上収益	348	282	237	275	279	+42	+17.8
海外売上収益比率（%）	*25.1*	*17.6*	*17.8*	*16.6*	*19.6*		

（ご参考）

期中平均レート	USD	152.36	151.69	146.03	150.67	159.49
	CNY	21.16	21.11	20.29	21.22	23.54



© Azbil Corporation. All rights reserved.

財政状態

● **資　産**：前年度第４四半期に計上した売上債権の回収が進んだことにより、営業債権等が減少したことを主因に減少

（注）azbilグループの売上収益は、例年、第４四半期連結会計期間に最も高くなる季節性を持つ

● **負　債**：賞与の支払いなどによりその他の流動負債が減少したことから減少

● **資　本**：親会社の所有者に帰属する中間利益を計上したものの、配当金の支払い及び自己株式の取得により減少

［単位： 億円］

	2025年度末 ※ (A)	2026年度 上期末 (B)	対前年度末 増減 (B)-(A)
現金及び現金同等物	981	816	△164
営業債権等	782	604	△177
契約資産	183	234	+50
棚卸資産	354	382	+27
その他	83	100	+17
流動資産	2,384	2,138	△245
有形固定資産	415	428	+12
使用権資産	126	115	△10
無形資産	75	78	+3
その他の金融資産	375	381	+5
その他	96	93	△3
非流動資産	1,088	1,097	+8
資産合計	**3,473**	**3,236**	**△237**

	2025年度末 ※ (A)	2026年度 上期末 (B)	対前年度末 増減 (B)-(A)
営業債務等	180	178	△2
借入金	48	46	△1
リース負債	49	44	△4
その他	507	434	△72
流動負債	785	703	△81
借入金	50	36	△13
リース負債	70	65	△5
その他	71	74	+2
非流動負債	192	176	△16
負債合計	**977**	**880**	**△97**
資本金	105	105	-
資本剰余金	130	134	+3
利益剰余金	2,403	2,436	+32
自己株式	△377	△550	△173
その他の資本の構成要素	201	201	△0
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,464	2,326	△138
非支配持分	31	29	△1
資本合計	**2,495**	**2,355**	**△139**
負債及び資本合計	**3,473**	**3,236**	**△237**

親会社所有者帰属持分比率	**70.9%**	**71.9%**	*+0.9pp*

※ IFRS組替後

© Azbil Corporation. All rights reserved.

キャッシュ・フローの状況

- 受注増加等を背景に棚卸資産が増加したことにより営業活動によるキャッシュ・フローが減少した一方、投資活動においては設備投資等の継続的な実施により支出が増加したものの、有形固定資産の売却による収入が増加したことから、フリー・キャッシュ・フローは前年同期同水準
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当並びに自己株式の取得により支出が増加

［単位： 億円］

	2025年度 上期 ※1	2026年度 上期	対前年同期 増減	対前年同期 *増減%*
営業活動によるキャッシュ・フロー	185	**176**	△8	*△4.6*
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29	**△19**	+10	-
フリー・キャッシュ・フロー	155	**157**	+1	*+1.1*
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233	**△320**	△86	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	**△1**	△10	-
現金及び現金同等物の増減額	△68	**△164**	△95	-
現金及び現金同等物の期首残高	933	**981**	+48	*+5.2*
現金及び現金同等物の期末残高	864	**816**	△47	*△5.5*
（ご参考）				
設備投資	38	**58**	+20	*+52.0*
減価償却費及び償却費 ※2	59	**61**	+2	*+3.7*

※1　IFRS組替後
※2　2026年度は有形固定資産の減価償却費・無形資産の償却費に加え
　　リース契約に基づく使用権資産の減価償却費を含む

© Azbil Corporation. All rights reserved.

2. 2026年度（2027年３月期）連結業績計画

～ 当初計画（2026年５月13日公表）を上方修正

※ 2026年度（2027年３月期）の業績計画には、業績計画策定時に確認できた影響のみを織り込んでおります。
依然、中東情勢を主とする地政学的リスクの業績への影響は不透明であり、部材価格等は上昇しておりますが、
影響は限定的なものに留まっています

※ 当社は2026年度上期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。IFRS適用による影響額等の詳細は
34ページをご覧ください

© Azbil Corporation. All rights reserved.

azbil
Engineering the Impossible

連結業績計画

- **上期、受注は大きく伸長（前年同期比+26.6%）。売上収益・事業利益は前年同期、当初計画を上回って増加**
- **上期業績結果と事業環境見通しを踏まえ、通期業績計画を上方修正。獲得した受注を着実に売上収益に転化することにより修正計画の達成を目指す**

- BA事業を取り巻く事業環境は堅調さが継続、AA事業もFA市場の回復による高い水準の需要を見込む
- 中東情勢を主とする地政学的リスクの業績への影響は未だ不透明だが、現時点で影響は限定的。インフレや人件費等の更なるコスト上昇はあるが、動向を注視し、課題に迅速・適切に対応することで影響を緩和
- 将来の成長に向けた人的資本、商品力強化、DX推進への積極的な投資は引き続き実行

［単位： 億円］

	2025年度 通期 実績 ※1	2026年度 上期 実績	2026年度 下期 修正計画 (2026/11/10)	2026年度 通期 修正計画 (2026/11/10)	対前年度比較 増減額	対前年度比較 *増減%*	2026年度 通期 当初計画 (2026/5/13)	対当初計画比較 増減額	対当初計画比較 *増減%*
売上収益	**2,988**	1,428	1,796	**3,225**	+236	*+7.9*	**3,150**	+75	*+2.4*
事業利益	**464**	180	315	**495**	+30	*+6.6*	**482**	+13	*+2.7*
%	***15.5***	*12.6*	*17.5*	***15.3***	*△0.2pp*		***15.3***	*+0.0pp*	
営業利益	**455**	194	314	**508**	+52 ※3	*+11.5*	**497**	+11	*+2.2*
%	***15.3***	*13.6*	*17.5*	***15.8***	*+0.5pp*		***15.8***	*△0.0pp*	
当期利益 ※2	**364**	124	230	**355**	△9 ※4	*△2.7*	**353**	+2	*+0.6*
%	***12.2***	*8.7*	*12.8*	***11.0***	*△1.2pp*		***11.2***	*△0.2pp*	

《為替レート》
2025年度 USD 150、CNY 21.2
2026年度 USD 157、CNY 23.0

※1 IFRS組替後
※2 親会社の所有者に帰属する当期利益
※3 事業利益の増加に加え、有形固定資産売却益の計上等で増加
※4 税制変更の影響等による税負担の増加により減少

© Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別計画(1)

- **BA事業：**堅調な市況を背景に上期に前倒しで計上されたものもあるが、通期で売上収益を上方修正。セグメント利益は、収益性の良い既設建物向け分野の増加等により当初計画達成を見込む
- **AA事業：**高い水準でのFA市場需要継続を見込み、売上収益・セグメント利益共に上方修正。前年度好採算案件の反動や、一層の部材価格高騰等はあるが、増収により、前年度比減益から増益に計画を変更
- **LA事業：**上期に期ずれの影響があったが、当初計画通り、引き続きライフライン分野での伸長を主体に前年度比増収を計画、銅等の部材価格高騰の影響はあるが、価格改定を含む収益改善施策の効果により前年度比増益を見込む

［単位： 億円］

		2025年度 通期 実績 ※	2026年度 上期 実績	2026年度 下期 修正計画 (2026/11/10)	2026年度 通期 修正計画 (2026/11/10)	対前年度比較 増減額	対前年度比較 *増減%*	2026年度 通期 当初計画 (2026/5/13)	対当初計画比較 増減額	対当初計画比較 *増減%*
■ ＢＡ事業	売上収益	**1,562**	700	964	**1,665**	+102	*+6.5*	**1,660**	+5	*+0.3*
	セグメント利益	**283**	86	213	**300**	+16	*+5.9*	**300**	－	－
	%	*18.1*	*12.4*	*22.1*	*18.0*	*△0.1pp*		*18.1*	*△0.1pp*	
■ ＡＡ事業	売上収益	**1,107**	571	653	**1,225**	+117	*+10.6*	**1,150**	+75	*+6.5*
	セグメント利益	**175**	89	95	**185**	+9	*+5.7*	**172**	+13	*+7.6*
	%	*15.8*	*15.7*	*14.6*	*15.1*	*△0.7pp*		*15.0*	*+0.1pp*	
■ ＬＡ事業	売上収益	**333**	166	186	**353**	+19	*+5.9*	**353**	－	－
	セグメント利益	**6**	3	7	**10**	+3	*+61.6*	**10**	－	－
	%	*1.9*	*2.0*	*3.6*	*2.8*	*+0.9pp*		*2.8*	－	

※ IFRS組替後

© Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別計画(2)

BA

堅調な市況を背景に上期に前倒しで計上されたものもあるが、通期で売上収益を上方修正。セグメント利益は、収益性の良い既設建物向け分野の増加等により当初計画達成を見込む

- 国内外の事業環境は引き続き堅調。受注獲得強化に向けた取組みも奏功し、上期受注が大きく拡大。豊富な受注残を背景に、既設・サービス、海外分野で修正計画通りの売上収益を見込む
- 外注費や人件費、DX等の費用増加に加えて、海外での新設建物向け分野の増加によるセールスミックスの影響もあるが、収益性の良い既設建物向け・サービス分野を主体とした増収基調に変化はなく、価格転嫁施策等の収益力強化の効果も継続し、セグメント利益は当初計画通り、前年度比増益を見込む

AA

高い水準でのFA市場需要継続を見込み、売上収益・セグメント利益共に上方修正。前年度好採算案件の反動や、一層の部材価格高騰等はあるが、増収等により前年度比減益から増益に計画を変更

- PA市場は地域によって濃淡があるが、FA市場においては、国内外で半導体製造装置市場を中心に高い水準での需要継続を見込むため、当初計画を上回る売上収益を計画
- セグメント利益は、一層の部材価格高騰、人件費の増加に加えて、前年度に好収益案件を計上していたことの影響等はあるが、当初計画を上回る増収に加え、価格転嫁を含めた収益力強化施策の効果により、当初計画を上方修正し、前年度比増益を計画

LA

上期に期ずれの影響があったが、当初計画通り、引き続きライフライン分野での伸長を主体に前年度比増収を計画、銅等の部材価格高騰の影響はあるが、価格改定を含む収益改善施策の効果により前年度比増益を見込む

- ライフライン分野は、法定によるガス・水道メーターの交換需要を着実に取り込むとともに、SMaaS™（Smart Metering as a Service ※1）関連市場の開拓を進めることなどにより計画通り増収を見込む。住宅用全館空調システム分野※2も伸長を計画
- 部材価格の高騰、人件費やその他費用の増加はあるが、増収及び価格転嫁や経費削減、収益性を重視した営業施策、スマートメーターへの更改等の収益改善施策の効果により当初計画通りの増益を見込む

※1　メーターの従来からある機能に加えて、測ることから新たな付加価値をサービスとして提供する事業
※2　住宅用全館空調システム分野でのデンソーグループとの協業（後出29ページ）による事業展開は2027年4月1日開始

© Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別計画(補足) ～ 四半期毎の業績推移

● 第2四半期（3か月）、BA・AA両事業において受注残の売上収益化が着実に進展し、セグメント利益を計上

BA　第2四半期売上収益は過去最高、前年同期比+15%

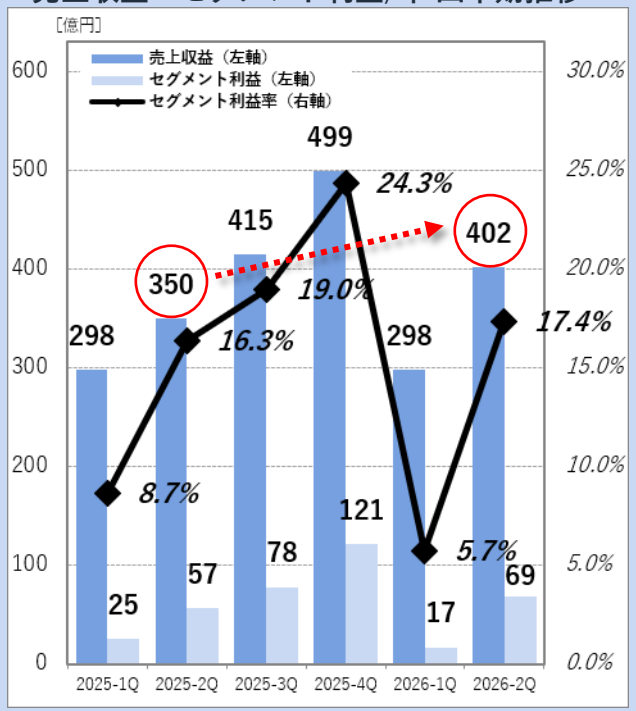
事業環境

- 国内外共に堅調な事業環境が継続・受注拡大

業績状況

- 第１四半期は季節性で売上収益が前年同期同水準となったが、第2四半期（3か月）で計画を超え、上期過去最高となる売上収益を計上し、ほぼ計画通りの利益を達成
- 下期以降も受注残の着実な収益化を見込む

BA事業
売上収益・セグメント利益/率 四半期推移



※　BA事業の季節性については37ページご参照

AA　FA市場での受注はQ on Qで拡大、第2四半期からは売上収益化も拡大

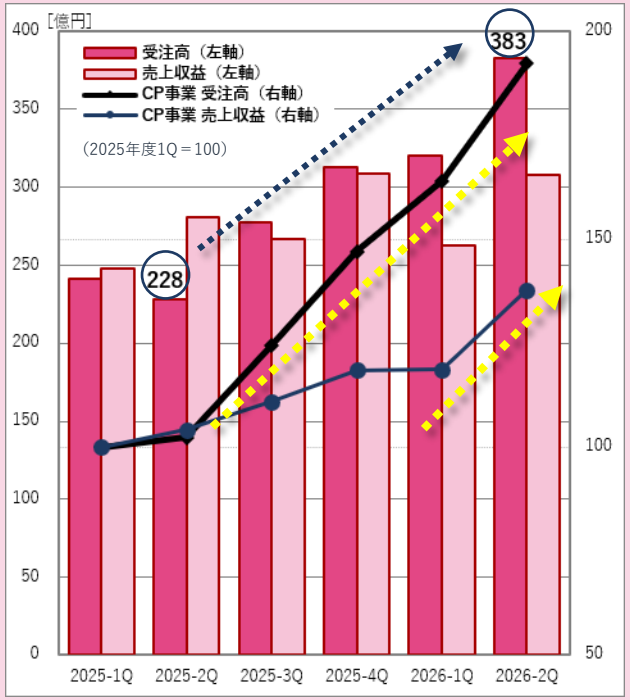
事業環境

- 半導体関連市場を中心にFA市場（CP事業）が国内外で回復・拡大

業績状況

- FA関連市場の受注は2025年度第3四半期から四半期毎に継続的に増加。第２四半期（3か月）からは受注残の売上収益化も進展し、上期では当初計画を上回る売上収益、セグメント利益を計上（折れ線グラフ）
- 下期以降も高い水準での受注継続、収益化を見込む

AA事業 受注・売上収益四半期推移
FA市場（CP）受注/売上収益増加率



※　CP事業はAA事業受注高（2025年度）の約42%を占め、2026年度第2四半期の受注増加額の約47%を占めることから参考として掲載

© Azbil Corporation. All rights reserved.

3. 株主の皆様への利益還元

～ 追加で自己株式の取得・消却を予定
配当計画は当初計画（2026年５月13日公表）から修正無し

基本方針



株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の３つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益率（ROE）・純資産配当率（DOE）の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

© Azbil Corporation. All rights reserved.
azbil
Engineering the Impossible

2026年度配当、自己株式の取得・消却

2026年度中間配当は計画通りの増配及び記念配当を実施
規律ある資本政策の観点から自己株式の追加取得、消却を計画

- 事業収益力の基盤強化が進み、今後の成長投資対応や地政学的リスクによる事業環境悪化等の局面においても、負債の活用も含め、必要な資金の確保が可能との判断の下、株主還元の充実及び規律ある資本政策による資本効率※向上の観点から、2025・2026年度配当を増配し、2026年度自己株式の取得規模を拡大（200億円）して実施
- 2026年度の堅調な業績見通しを裏付けに、手元のキャッシュ水準等を勘案し自己株式の追加取得(150億円）を企図。併せて、規律ある資本政策の観点から2026年度内に取得した自己株式の全数を消却する

基本方針に基づく株主還元の充実	2025年度 配当（期末配当増配）	1株当たり年間32円（2024年度比+8円） **期末配当金を当初計画（2025年5月）から更に6円増配**	実施済み
強化された事業収益基盤・BSの改善状況	2026年度 配当（中間配当増配+記念配当）	1株当たり年間50円（2025年度比+18円） **中間配当は、普通配当増配6円+創業120周年記念配当12円を実施**	修正無し
規律ある資本政策・資本効率（ROE）の向上 成長投資と事業継続に必要な資金の確保	2026年度 自己株式 取得・消却	New 自己株式150億円の**追加取得**を計画（2026年11月11日～2027年1月27日） New 2026年度内に取得する**自己株式全数を消却**予定 2026年5月公表の自己株式約200億円の取得は完了（2026年10月29日）	実施済み

※ azbilグループは、資本コストを意識した経営として税引後事業利益試算に基づく投下資本利益率（ROIC）を導入、整備を進行（ご参考）2025年度azbilグループROIC（試算）日本基準 11.5%/ IFRS 11.1%、資本コスト（WACC） 7.6%

© Azbil Corporation. All rights reserved.

2026年度配当計画

2026年度 中間配当

公表通り中間配当は普通配当６円増配に加え、記念配当12円を実施する

１株当たりでは年間50円を計画。DOEは10.6%へ

【ご参考】中期経営計画策定時に目標設定した水準：6.0%（2025年5月）

- 株主の皆様への一層の利益還元を進め、安定した配当水準の更なる向上を図るとの方針を継続
- 普通配当として６円の増配を行い、１株当たり中間配当金19円、期末配当金19円、年間38円
- 創業120周年を迎えるにあたり、株主の皆様への感謝の意を表し、中間配当時に１株当たり12円の記念配当を行う

当社では2024年度に全社員に向けた株式給付制度をJ-ESOP-RSへ改定しており、今回の記念配当を含む増配は、社員にとっても成果還元の一環としての意味合いを有するとともに、株主との価値共有の観点から事業への取組みを一層促すインセンティブとなり、企業価値向上に資する取組み

［単位：円］

	2025年度 実績			2026年度 計画（2026/5/13）		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
普通配当	13.0	19.0	32.0	**19.0**	**19.0**	38.0
120周年記念配当	-	-	-	**12.0**	-	12.0
1株当たり配当金	**13.0**	**19.0**	**32.0**	**31.0**	**19.0**	**50.0**
配当性向	**46.1%** ※1			**69.9%** ※2 **53.1%** 記念配当を控除		
純資産配当率（DOE）	**6.8%** ※1			**10.6%** ※3 **8.0%** 記念配当を控除		

※1　2025年度は比較のためIFRSに基づき算出。日本基準に基づく算出では2025年度配当性向42.2%、純資産配当率（DOE）は6.7%

※2　2026年度に取得する自己株式の影響を考慮した上で１株当たりの当期利益を算出し、IFRSに基づき配当性向を試算

※3　DOE算定にあたっては、2026年３月末の自己資本をベースに、2026年度に取得する自己株式、2025年度期末配当、2026年度中間配当支払い（記念配当含む）、及び通期連結業績計画における親会社の所有者に帰属する当期利益を考慮した上で、IFRSに基づき試算

© Azbil Corporation. All rights reserved.

2026年度自己株式の取得・消却

自己株式 追加取得・消却

自己株式150億円の追加取得を新たに計画
2026年度内に取得した自己株式は全数消却を予定

- 長期目標（2030年度）、中期経営計画（2025～2027年度）で掲げるROE目標を踏まえ、事業拡大・収益力強化施策に取り組むとともに、規律ある資本政策を実践、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元拡充のため自己株式取得を実施
- 中期経営計画遂行を通して強化された事業基盤を背景に、2025年度までの業績結果に基づく資金を活用して、2026年度配当と自己株式約200億円の取得を計画・完了（2026年5月13日公表、2026年10月29日取得完了）
- 堅調な2026年度上期業績・通期業績見通しを踏まえ、規律ある資本政策の考えに基づき、一層の株主還元の充実を株主の期待に応え機動的に実施するため、追加の自己株式取得（150億円）を計画、併せて、2026年度内に取得した自己株式は全数消却を予定する

自己株式の取得に関わる事項の内容

1. 取得対象の株式の種類　：　当社普通株式
2. 取得しうる株式の総数　：　1,500万株（上限）
   （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：3.0%）
3. 株式の取得価額の総額　：　150億円（上限）
4. 取得期間　：　2026年11月11日～2027年1月27日
5. 取得方法　：　東京証券取引所における市場買付

消却に関わる事項の内容

1. 消却する株式の種類：当社普通株式
2. 消却する株式の数　：左記に基づき取得する自己株式の全数及び2026年5月13日開催の取締役会決議に基づき取得済の自己株式全数の合計
3. 消却予定日　：2027年２月26日

【ご参考】

■ 2026年５月13日開催の取締役会決議に基づき取得済の自己株式の全数
- 取得した株式の総数：13,091,300株
- 株式の取得価額の総額：19,999,845,500円

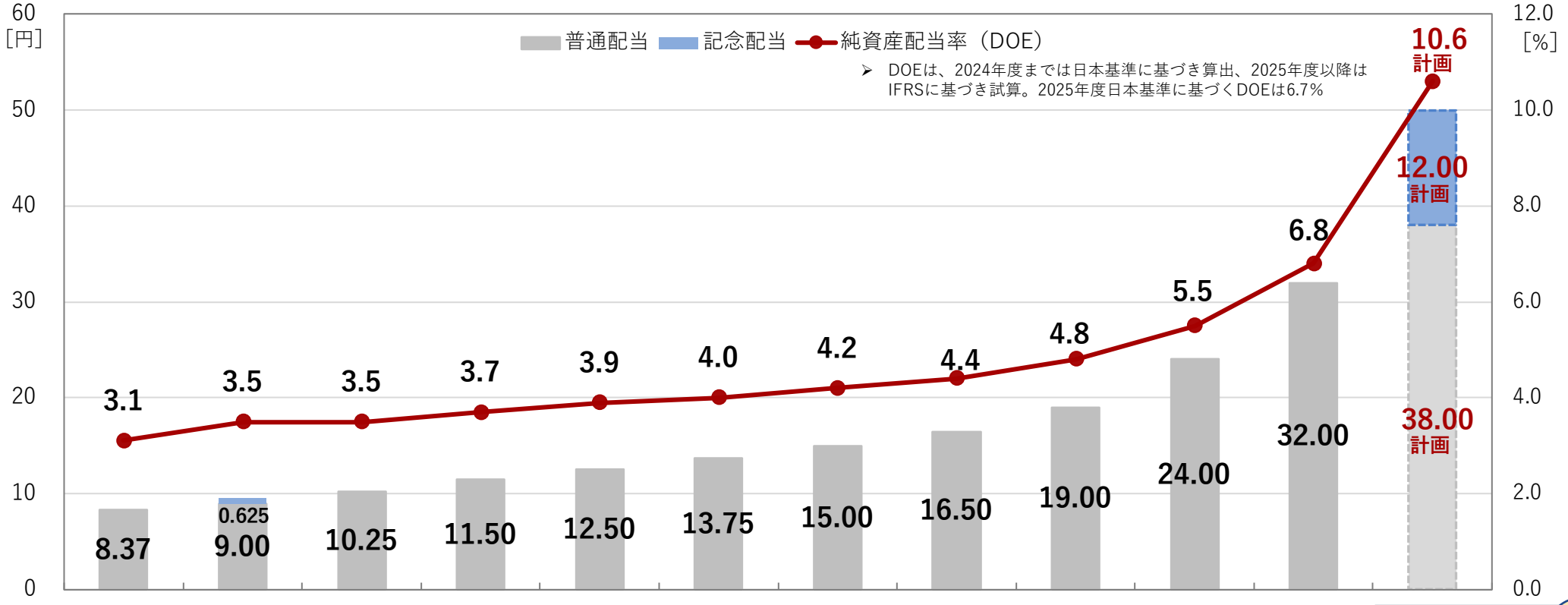
■ 2026年９月30日時点での自己株式保有状況
- 発行済株式総数（自己株式を除く）　505,632,676株
- 自己株式数　35,740,060株

※ 上記自己株式数には、社員株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度の信託口が保有する当社株式を含まず
2026年９月30日時点におけるこれらの制度の信託口が保有する当社株式は8,190,650株

© Azbil Corporation. All rights reserved.

株主還元の推移

- **2026年度は12期連続となる普通配当増配に加え、記念配当の実施を計画（１株当たり年間50円、前年度比+18円）**
  自己株式については、約200億円の取得に加えて、150億円の追加取得を計画



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
自己株式取得総額（億円）	19		29	49	99		99	99	99	149	149	199 取得終了	150 計画
自己株式取得総数（万株）	480		571	748	1,487		901	1,068	877	1,246	1,083	1,309 取得終了	1,500 計画

追加取得

150億円もしくは1,500万株を上限として取得

※　１株当たりの配当金、自己株式取得総数は、2024年10月及び2018年10月における株式分割の影響を加味し遡及して修正

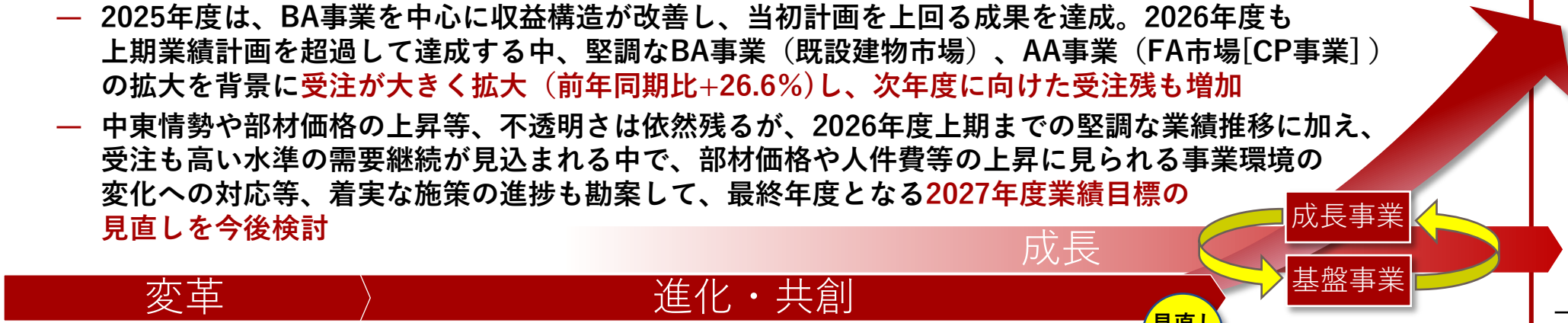
© Azbil Corporation. All rights reserved.

4. 中期経営計画の取組み状況

© Azbil Corporation. All rights reserved.

中期経営計画(2025～2027年度)進捗状況

- **中期経営計画では、“進化・共創”をテーマに、azbilグループらしい事業モデルのもと、人的資本、商品力強化、DX推進への投資を積極的に行いながら売上拡大と収益性向上の両立を図り、さらなる成長を通じて社会と社員双方のWell-beingの実現を目指す**
  - **2025年度は、BA事業を中心に収益構造が改善し、当初計画を上回る成果を達成。2026年度も上期業績計画を超過して達成する中、堅調なBA事業（既設建物市場）、AA事業（FA市場[CP事業]）の拡大を背景に受注が大きく拡大（前年同期比+26.6%）し、次年度に向けた受注残も増加**
  - **中東情勢や部材価格の上昇等、不透明さは依然残るが、2026年度上期までの堅調な業績推移に加え、受注も高い水準の需要継続が見込まれる中で、部材価格や人件費等の上昇に見られる事業環境の変化への対応等、着実な施策の進捗も勘案して、最終年度となる2027年度業績目標の見直しを今後検討**



	2024年度（実績）J-GAAP	2025年度（実績）	2026年度（当初計画）2026.5.13	2026年度（修正計画）2026.11.10	2027年度（計画）2025.5策定値	長期目標（業績目標）2025.5策定値
売上収益	3,003億円 2,857億円 ※1	2,988億円	3,150億円	**3,225億円**	3,400億円	**4,200億円**
[海外]	[631億円] [485億円] ※1	[512億円]	[565億円]	**[575億円]**	[620億円]	**[1,000億円]**
事業利益	414億円	464億円	482億円	**495億円**	510億円	**650億円**
事業利益率	13.8% ※1	15.5%	15.3%	**15.3%**	15.0%	**15.5%**
ROE	17.9% ※2	15.2%	15.0%	**15.2%**	14%	**15%**

上方修正

見直し検討

堅調な業績推移と高水準な受注継続が見込まれる中で、各種施策の進捗も勘案して、2027年度業績目標の見直しを今後検討

長期目標

2030年度



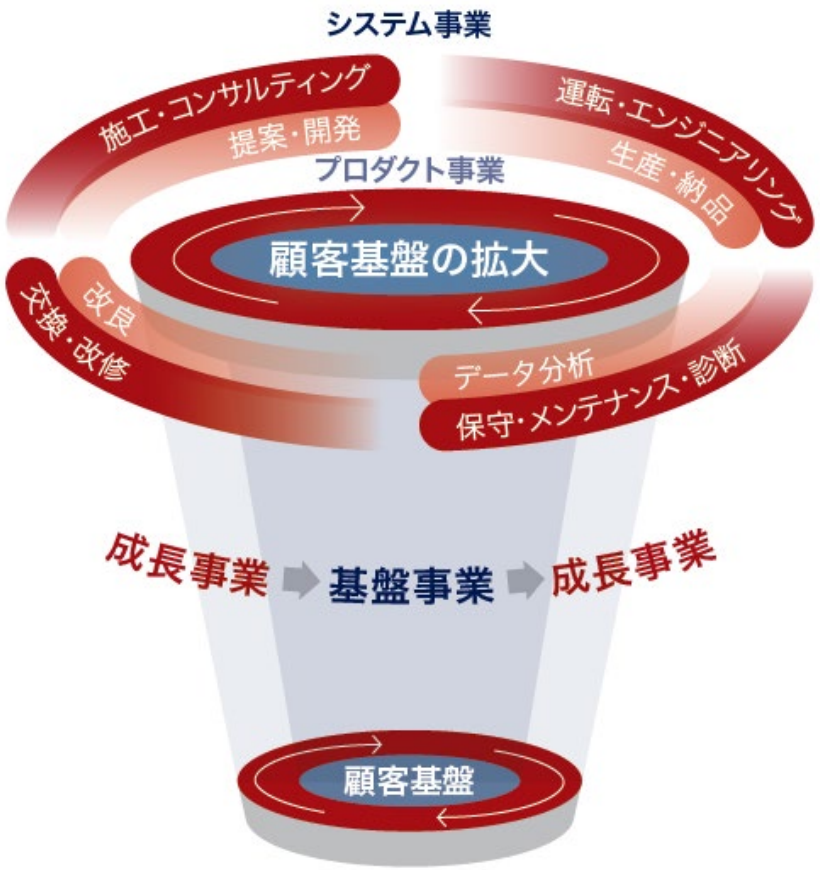
持続可能な社会へ“直列”に繋がる貢献による事業拡大を通じた、社会と社員のWell-beingの実現を目指す

※1　2024年10月に譲渡したATLの影響を除いた売上収益。ATLの影響を除いた営業利益・率は410億円、14.4%

※2　ATLの譲渡益を含む特別利益を除外したROEは14.2%

© Azbil Corporation. All rights reserved.

azbilグループらしい事業モデル



幅広い顧客基盤

（工場・プラント、商業ビル、ライフライン等）

成長事業で顧客基盤を拡大し、基盤事業で持続性、収益性を向上。
成長事業⇒基盤事業⇒成長事業というサイクルを回すことにより、持続的な事業の拡大を目指す

成長事業

- 顧客の技術革新及び社会課題への対応が求められる市場での事業
- 国内外の顧客に、最先端の新商品・サービスを投入することで顧客基盤を拡大

✓ 地域の拡大(海外市場)、競争優位性の拡大(商品力強化)に注力

事例：各事業における最先端の新商品・サービス
（BA事業：再エネ活用等のGXソリューション・データセンター向けソリューション、AA事業：FA・半導体製造装置市場等向けMEMSセンサー等、LA事業：スマートメータリングサービス、等）

基盤事業

- 長年にわたって蓄積した既存の顧客基盤での事業
- DX活用等により、持続的に収益性向上が可能。顧客基盤の拡大に伴い成長も実現

事例：各事業における顧客基盤への既設システム改修・サービス事業、等

© Azbil Corporation. All rights reserved.

継続的な売上収益拡大・事業収益力強化に向けた取組み

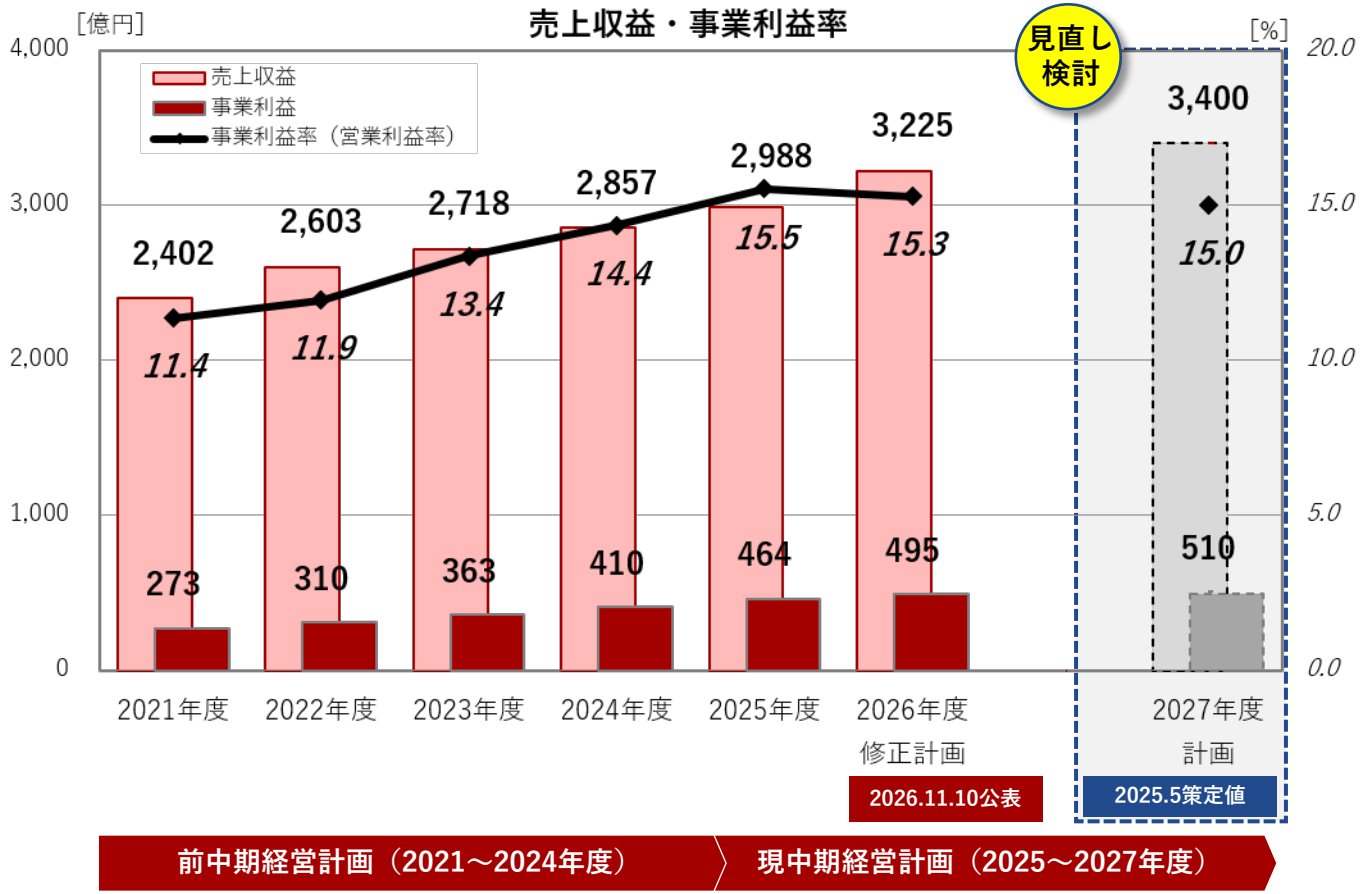
- azbilグループらしい事業モデルにより、成長事業で顧客基盤を拡大し、基盤事業で持続性、収益性の向上を目指す
- 事業本体の収益力改善は継続。成長に向けた先行投資、2025年度商品ミックス反動の影響などから利益率は一旦踊場となるが、利益額での増益基調は継続

利益改善施策

- 事業ミックスの改善
  - 事業ポートフォリオの見直し
  - 顧客・商品ミックス改善、不採算製品・サービスの見直し
- 製品・サービスの原価改善
  - 海外生産・調達拡大
  - 設計変更による製品原価低減
  - エンジニアリング手法改善
  - 原価間接費低減、外注適正化等
- 価格転嫁を含む売価水準の適正化
  - 契約/売値管理強化のためのシステム化
  - 価格改定/転嫁
  - ジョブ収益性管理強化
  - ジョブリスクマネジメント 等

事業拡大施策

- 商品力強化による事業領域拡大
- 海外事業拡大 ➡ p.27 参照
- 国内外顧客カバレッジ拡大
- ストック事業の拡大



※ 2021～2024年度は2024年10月に譲渡したATLの影響を除いた売上高、営業利益率
※ 2021～2024年度はJ-GAAP

© Azbil Corporation. All rights reserved.

海外市場での成長

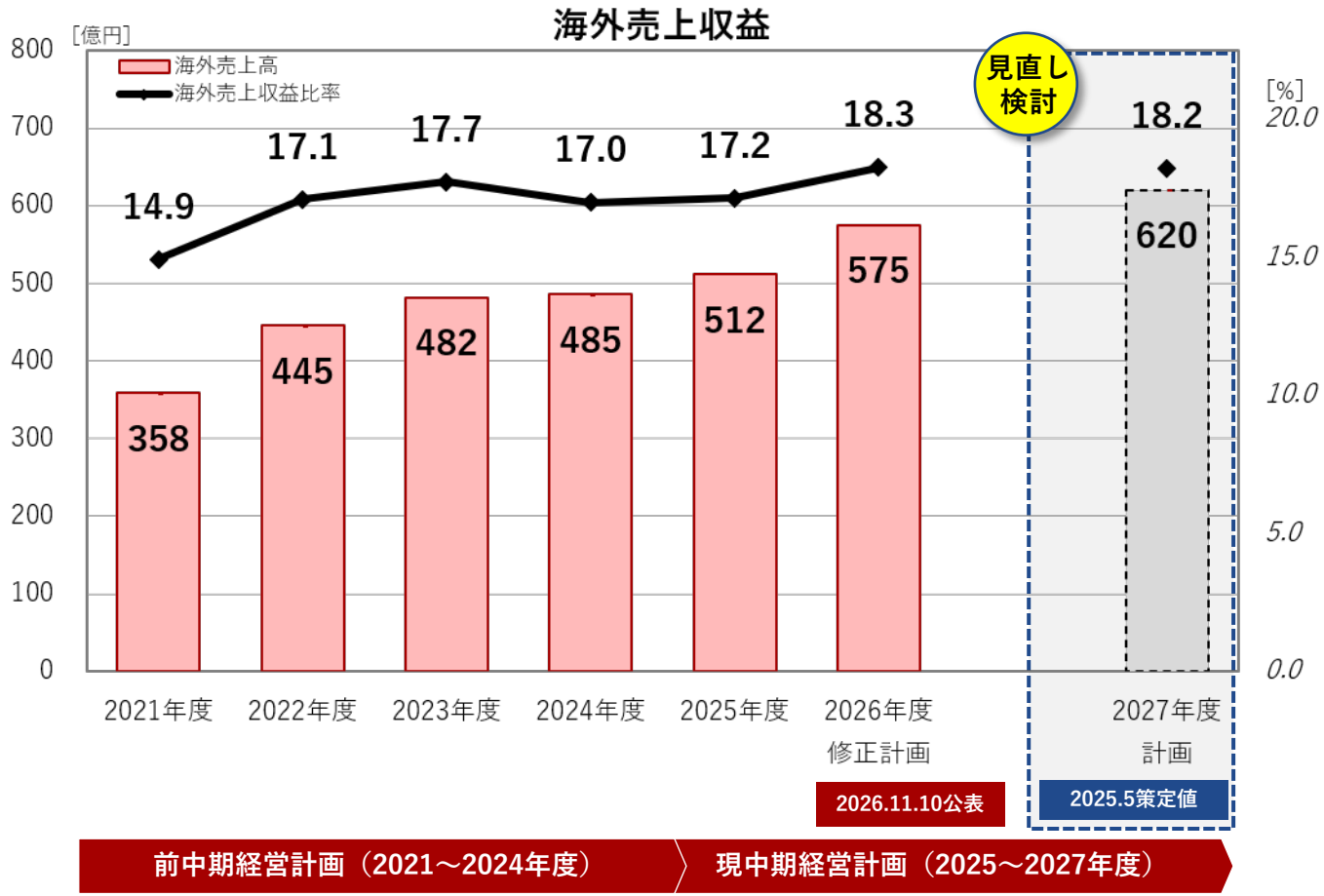
- 海外における事業基盤の強化とともに、事業毎の特性・強味に応じてエリア毎の対象、市場を明確にし、ソリューションを提供することで事業を拡大。将来的には海外においてもストック型の事業拡大を目指す

事業拡大施策

- BA事業
  - 現地資本ビルオーナー案件注力
  - グローバルアカウント顧客開拓
  - データセンター事業等、成長市場開拓
- AA事業
  - エリア展開拡大（PA：中国・東アジア、東南アジアからインド、北米まで。FA：中国・東アジア、北米、欧州等装置メーカー向け事業拡大が見込まれる地域）
  - 国内外でのMA/SFA等の導入（営業DX加速）によるグローバルでの顧客カバレッジ拡大、営業品質強化
  - 海外拠点人員拡大
  - シン・オートメーションのグローバル展開

事業基盤強化

- 販売・エンジニアリング・サービス網の拡大
- リモートメンテナンス等のインフラ整備
- 地域戦略推進体制構築
- 海外生産体制・調達強化



※　2021～2024年度は2024年10月に譲渡したATLの影響を除いた売上高、海外売上高比率

© Azbil Corporation. All rights reserved.

事業モデル強化のための投資・協業の進捗と実施事項（1）

●投資注力３領域と実施内容

azbilグループらしい事業モデルを強化するため、人的資本、商品力強化、DX推進に投資を注力

人的資本投資

総額人件費
３カ年※1累積増加額（計画）
＋320 億円

成長事業・基盤事業の拡大に向け、事業戦略と整合する人材（ソリューション/グローバル人材）の確保と育成

商品力強化

研究開発費等
３カ年※1累積増加額（計画）
＋ 90 億円

競争優位性のある商品群の開発に向け、独自の計測・制御コア技術、アプリケーション技術を強化

DX推進

DX（IT）投資
３カ年※1累積増加額（計画）
＋ 50 億円

顧客の求めるDX関連製品・サービスの開発、併せてDX推進による業務効率化・収益性の向上

●事業強化に向けた投資・協業

「進化と共創」のテーマのもと、成長投資として500億円規模の別枠を設け、事業強化に向けた協業・投資を実施

事業領域	発表	投資金額	提携・投資先
BA	2025年	出資　5億円※2	MetaProp Ventures IV
BA・AA	2025年	出資 10億円※2	DNX Partners IV, LP
LA	2025年	協　　業	Kamstrup A/S
新領域	2025年	参　　画	バイオ生産次世代化プロジェクト メトリクス MATSURI
BA	2026年	出資　3億円	株式会社DATAFLUCT
BA	2026年 10/26 発表	出資 72億円	株式会社オーテック ● 資本業務提携 ● 株式追加取得による持分法適用関連会社化 ● 施工・エンジニアリング体制を拡充
LA	2026年 11/10 発表	協　　業	デンソーグループ※3 ● デンソーグループの全館空調システムについてデンソーソリューションの販売・施工・サービス機能を当社へ移管

※1　中期経営計画（2025～2027年度）期間

※2　単年度ではなく出資予定総額

※3　株式会社デンソーエアクール、株式会社デンソーソリューション

© Azbil Corporation. All rights reserved.

事業モデル強化のための投資・協業の進捗と実施事項（2）

オーテックとの資本業務提携

azbil × OTEC

成長投資を実行、
施工力強化でBA事業の成長基盤を拡充

- 成長投資枠500億円の一部を活用し、重要な事業パートナーであるオーテック株式を追加取得※（取得価額72億円）。出資比率を20.04%に引き上げ、持分法適用関連会社化
- 60年以上にわたる協力関係をさらに強化し、施工人材の育成・活用、技術・ノウハウの相互活用を通じて、施工・エンジニアリング体制を拡充
- 施工力の強化により、拡大が見込まれる需要を取り込むとともに、将来の事業拡大、新たな展開を可能とする事業基盤を拡充

デンソーグループとの協業

azbil × DENSO

協業を通し、
両社強みの掛け合わせにより成長を加速

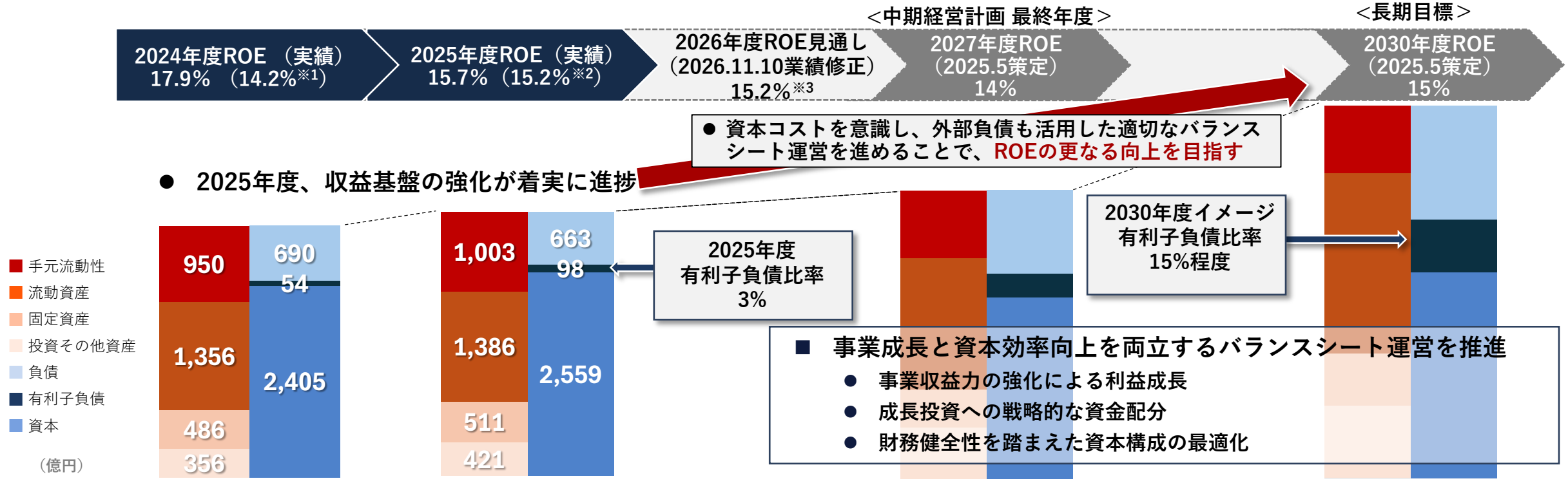
- 株式会社デンソーソリューションが担う全館空調の販売・アフターサービスをアズビルが担う体制へ移行し、新たな顧客基盤を獲得
- 株式会社デンソーエアクール製の全館空調機器を採用し、既設物件のリプレースを含む事業機会の拡大を推進
- 将来的には、３社の強みを活かした新たな製品・サービスの開発や周辺事業の拡張を志向し、azbilグループの成長を加速

※ 本株式取得は、公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知を受領し、かつ、独占禁止法に基づく待機期間（短縮された場合には短縮後の期間）が経過することを前提として実行する予定

© Azbil Corporation. All rights reserved.

資本効率向上に向けた取組み

● 事業収益力の強化と成長投資を着実に進めるとともに、資本コストを意識した適切なバランスシート運営を推進。
中期経営計画の進捗を踏まえ、今後、中期経営計画最終年度である2027年度のROE目標の見直しを検討



流動資産	● 手元流動性は、BCPへの備えを含めた安定的事業運営を支える適切な水準で運営（事業収益力・資金調達力の現状等を踏まえ目途水準を見直し）
固定資産	● 事業拡大に向けた成長投資として有形・無形固定資産への投資を継続的に実施

負債	● 成長投資機会等を捉えた適切な負債調達を実施することで、資本効率の更なる向上を実現 （成長投資500億円規模実施に向け負債も活用）
資本	● 規律ある資本政策の下、成長投資に自己資本・外部負債を活用して、健全な財務体質を堅持するとともに、株主還元の充実を図る

※1 2024年度のアズビルテルスターの譲渡益を含む特別利益を除外したROEは14.2%

※2 IFRSに基づく2025年度ROEは15.2%
※3 税制変更等により当期利益が前年度比減少

© Azbil Corporation. All rights reserved.

5. 展示会

© Azbil Corporation. All rights reserved.

azbil
Engineering the Impossible

国内外で様々な事業機会を捉えたオートメーションの技術・商品をご紹介

- BA、AA、LA事業に関わる様々な展示会でazbilグループならではの製品・サービスをご紹介
- “効率から創造へ。不可能を可能へ。”と、お客様の現場での新しい価値創造に繋げるためのソリューションを展示
- 今後開催予定の展示会もありますので、是非ご来訪ください

Industrial Transformation ASIA-PACIFIC（ITAP）

会　期：2026年10月21日（水）
～ 10月22日（木）
10：00～17：00
会　場：Suntec Singapore
（シンガポール）
テーマ：Automation Solutions
Driving Evolution and Co-Creation



ITAP azbil ブース

2026長崎水道展

会　期：2026年10月21日（水）
～10月23日（金）
10：00～17：00
（最終日は13:00まで）
会　場：出島メッセ長崎
テーマ： 人と技術でつなぐ、
次世代の水道インフラ

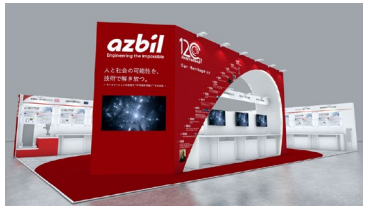


2026長崎水道展
azbil ブース

超音波式水道スマートメーターを活用した全国27水道事業体での漏水検知クラウドサービス実証試験をご紹介

計測展NEXT2026

会　期：2026年10月21日（水）
～ 10月23日（金）
10：00～17：00
会　場：グランキューブ大阪
テーマ：人と社会の可能性を、技術で解き放つ。－ オートメーションの技術で“不可能を可能に”する未来 －

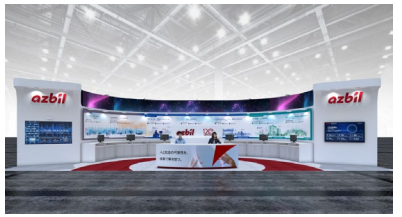


計測展NEXT2026
azbil ブース

Upcoming

スマートビルディングEXPO

会　期：2026年12月2日（水）
～12月4日（金）
10：00～17：00
会　場：東京ビッグサイト
テーマ：共創 × 進化 × インフィニティで持続可能な未来へつなぐ



スマートビルディングEXPO
azbil ブース

Upcoming

スマート工場EXPO

会　期：2027年2月17日（水）
～2月19日（金）
10：00～17：00
会　場：東京ビッグサイト
テーマ：人×AIで自律する工場へ



スマート工場EXPO
azbil ブース

© Azbil Corporation. All rights reserved.
azbil Engineering the Impossible

補足資料

- IFRS適用に伴う変更点・影響 ・・・P. 34
- セグメント別業績推移 ・・・P. 35
- BA事業の季節性について ・・・P. 37
- 設備投資・減価償却費及び償却費、研究開発費 ・・・P. 38
- コーポレート・ガバナンス ・・・P. 39
- azbilグループのマテリアリティと独自のSDGs目標 ・・・P. 40
- パーパス・目指す姿 ・・・P. 41

© Azbil Corporation. All rights reserved.

azbil
Engineering the Impossible

補足資料

IFRS適用に伴う変更点・影響

2026年度上期より、国際会計基準（IFRS）を適用。このため、2026年度連結業績計画はIFRSに基づき算出。目的及び貸借対照表、損益計算書への影響は次の通り

- **IFRS適用の目的**
  グループ内の会計基準統一によるグローバル経営の更なる推進及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等
- **事業利益**
  売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した「**事業利益**」を本業における収益力を表す指標とする

ご参考
連結貸借対照表への影響（2025年度末）　［億円］

	日本基準	IFRS初度適用の影響	IFRS	
資産	**3,322**	+151	**3,473**	※1
負債	**762**	+215	**977**	※2
純資産	**2,559**	△64	**2,495**	
負債及び純資産	**3,322**	+151	**3,473**	

ご参考
連結損益計算書への影響（2025年度通期実績）　［億円］

日本基準		IFRS		IFRS修正	
売上高	**2,989**	売上収益	**2,988**	△0	
売上総利益	**1,395**	売上総利益	**1,387**	△8	※3
営業利益	**473**	事業利益	**464**	△8	※3
		営業利益	**455**		
経常利益	**487**				
親会社株主に帰属する当期純利益	**385**	親会社の所有者に帰属する当期利益	**364**	△20	※4

IFRS初度適用の影響（主な要因）
※１ 使用権資産の計上、非上場株式の公正価値評価を行う
※２ リース負債の計上、有給休暇引当金の計上

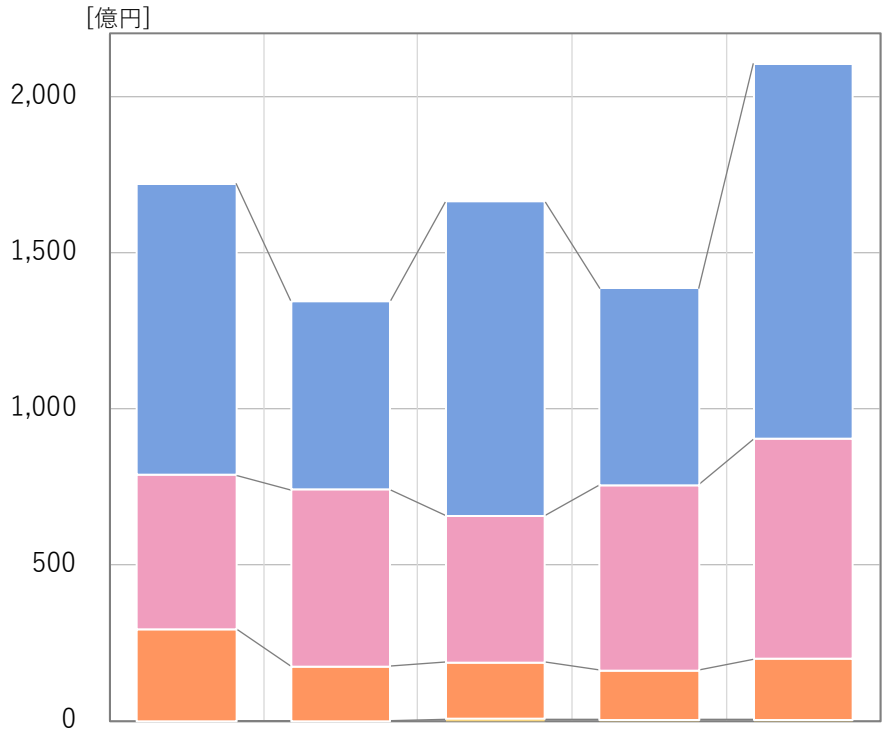
IFRS修正の影響（主な要因）
※３ 有給休暇及びその他の従業員給付を費用として認識
※４ 投資有価証券売却損益をその他包括利益として認識
（PL上の損益に計上されない）

© Azbil Corporation. All rights reserved.

補足資料

セグメント別業績推移

■ 受注高推移



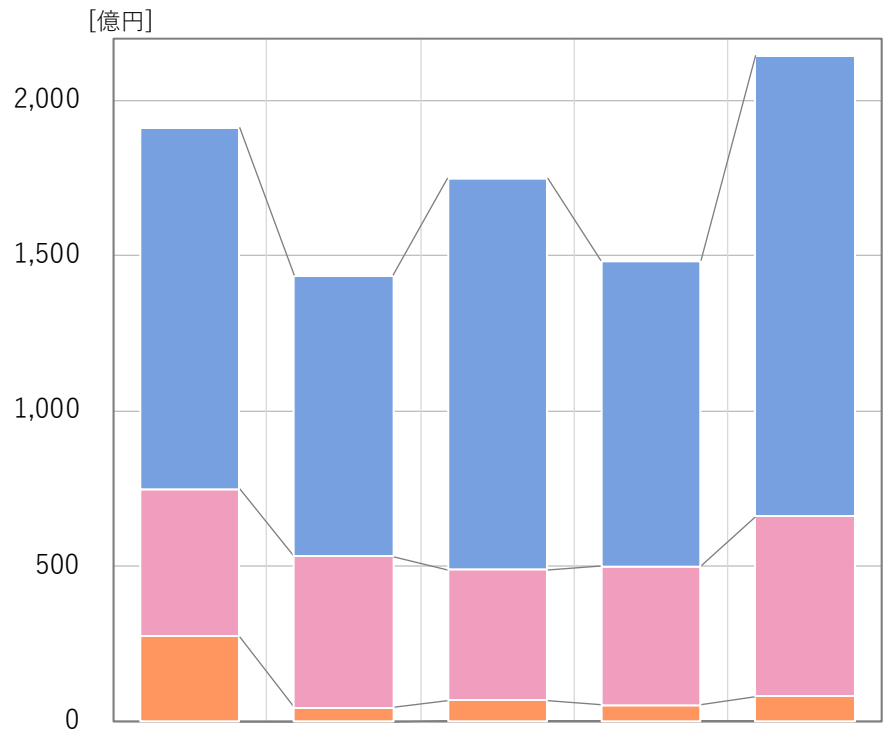
	2024年度 ※ 上期	2024年度 ※ 下期	2025年度 上期	2025年度 下期	2026年度 上期
ＢＡ事業	932	603	1,006	631	**1,202**
ＡＡ事業	493	566	470	592	**704**
ＬＡ事業	294	174	181	157	**193**
連　結	1,711	1,335	1,650	1,373	**2,090**

アズビルテルスターを除いた受注高

ＬＡ事業	171	142
連　結	1,587	1,303

※ J-GAAP

■ 受注残高推移



	2024年度 ※ 上期	2024年度 ※ 下期	2025年度 上期	2025年度 下期	2026年度 上期
ＢＡ事業	1,163	903	1,258	982	**1,482**
ＡＡ事業	475	486	421	446	**579**
ＬＡ事業	273	45	67	52	**79**
連　結	1,908	1,433	1,744	1,477	**2,138**

アズビルテルスターを除いた受注残高

ＬＡ事業	63	45
連　結	1,698	1,433

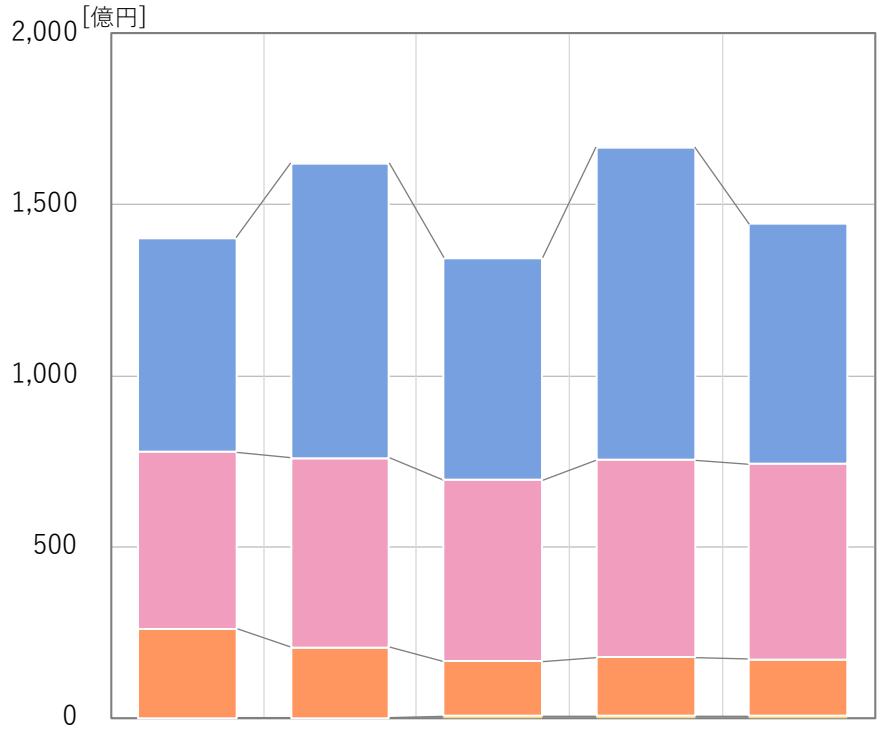
※ J-GAAP

© Azbil Corporation. All rights reserved.

補足資料

セグメント別業績推移

■ 売上収益推移



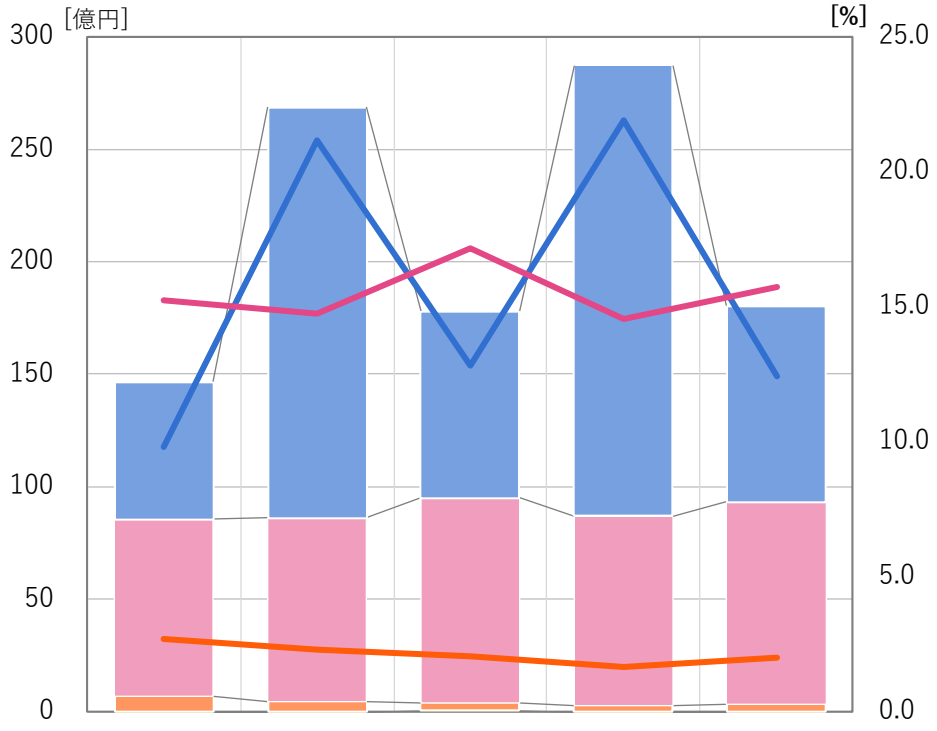
	2024年度 ※ 上期	2024年度 ※ 下期	2025年度 上期	2025年度 下期	2026年度 上期
ＢＡ事業	625	862	648	914	**700**
ＡＡ事業	516	552	530	577	**571**
ＬＡ事業	259	206	161	172	**166**
連　結	1,392	1,611	1,332	1,656	**1,428**

アズビルテルスターを除いた売上収益

ＬＡ事業	160	159
連　結	1,293	1,564

※ J-GAAP

■ セグメント利益（事業利益）推移



	2024年度 ※ 上期	2024年度 ※ 下期	2025年度 上期	2025年度 下期	2026年度 上期
ＢＡ事業	61	182	83	200	**86**
- 利益率（%）	*9.8*	*21.2*	*12.8*	*21.9*	***12.4***
ＡＡ事業	78	81	90	84	**89**
- 利益率（%）	*15.2*	*14.7*	*17.2*	*14.6*	***15.7***
ＬＡ事業	6	4	3	2	**3**
- 利益率（%）	*2.7*	*2.3*	*2.1*	*1.7*	***2.0***
連　結	146	268	177	286	**180**
利益率（%）	*10.5*	*16.7*	*13.3*	*17.3*	***12.6***

アズビルテルスターを除いたセグメント利益

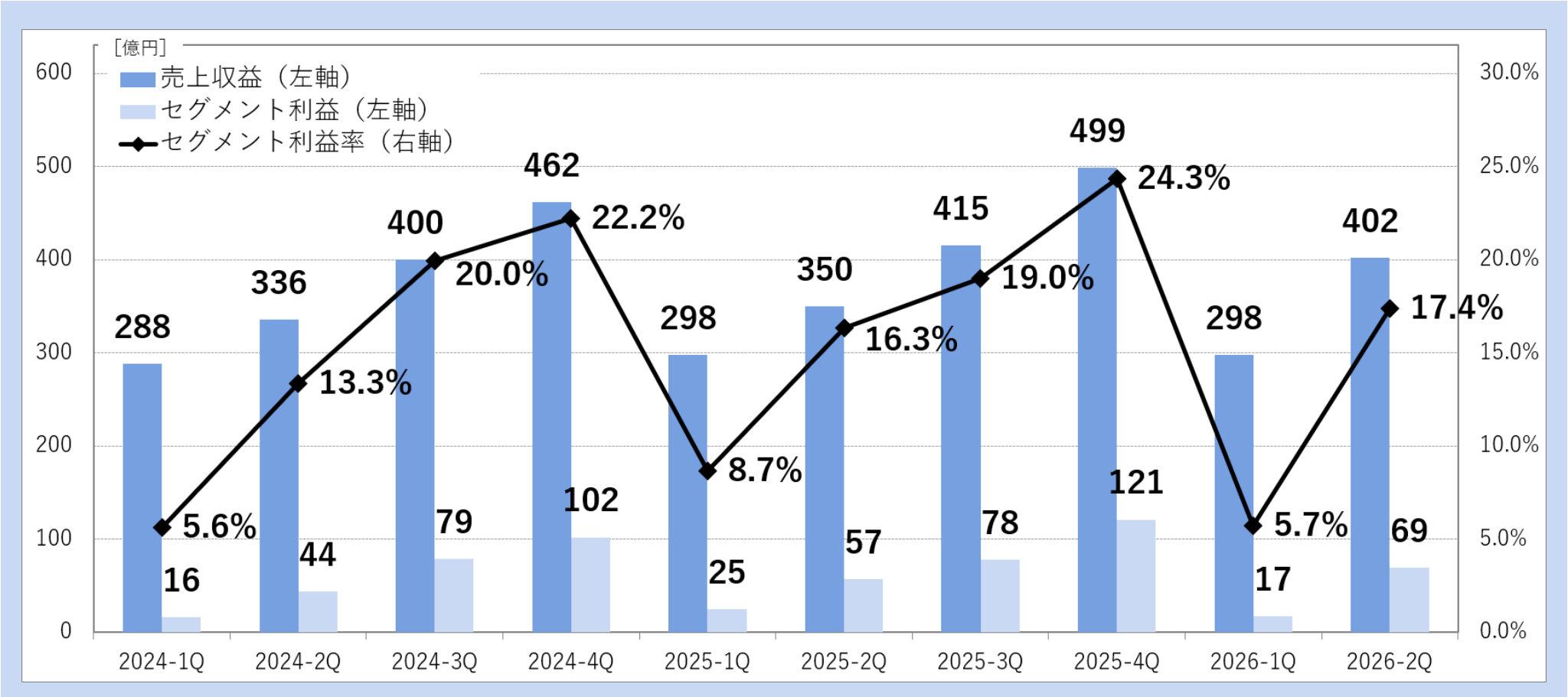
ＬＡ事業	3	3
連　結	143	267

※ J-GAAP

© Azbil Corporation. All rights reserved.

BA事業の季節性について

- BA事業の売上収益は、例年、第１四半期連結会計期間には低く、第４四半期連結会計期間に最も高くなる傾向。一方で固定費は恒常的に発生するため、相対的に第１四半期連結会計期間の利益は低く、第２四半期以降、特に第４四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向がある



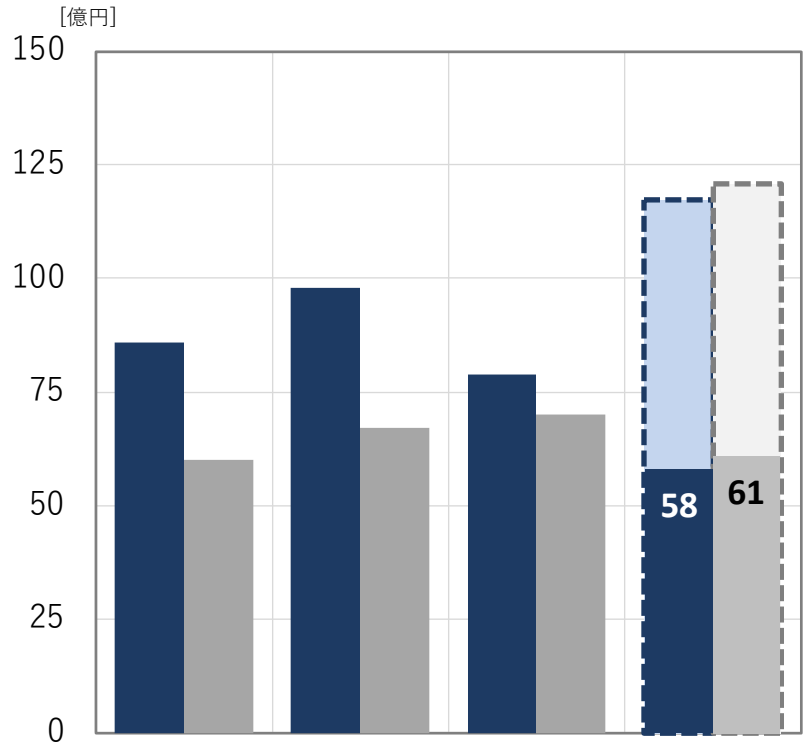
※　2024年度　J-GAAP

© Azbil Corporation. All rights reserved.

補足資料

設備投資・減価償却費及び償却費、研究開発費

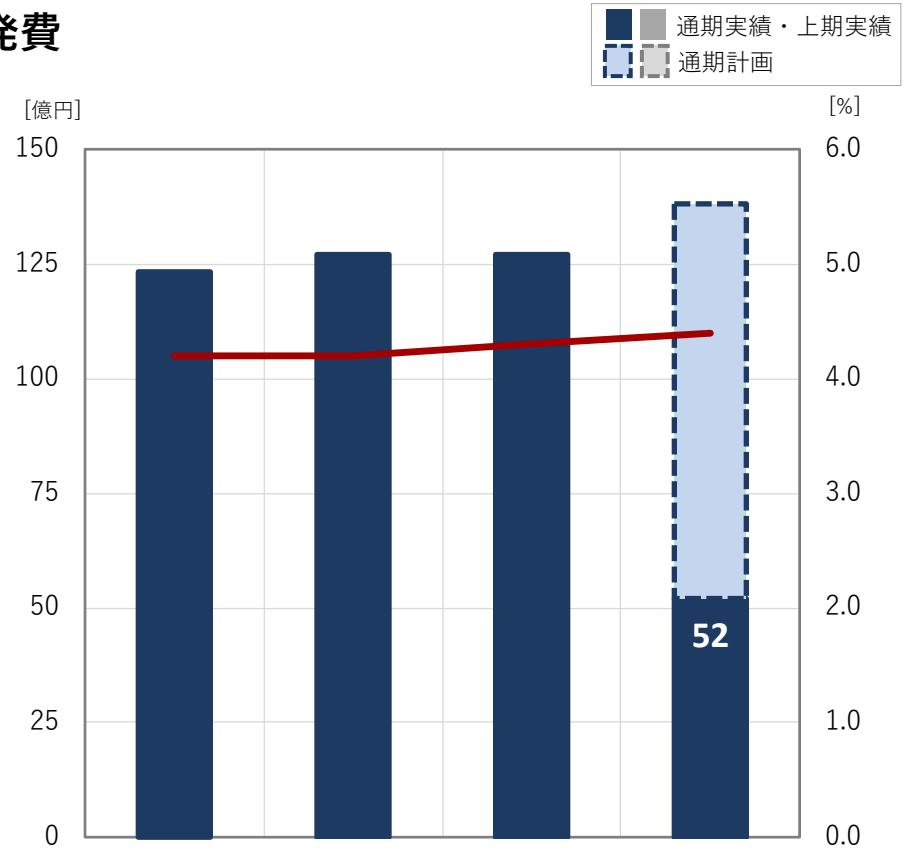
■ 設備投資・減価償却費及び償却費



	2023年度 J-GAAP	2024年度 J-GAAP	2025年度 J-GAAP	2026年度 計画 IFRS
■ 設備投資	86	98	79	**117**
■ 減価償却費及び償却費 ※	60	67	70	**120**

※ 2026年度は有形固定資産の減価償却費・無形資産の償却費に加え
リース契約に基づく使用権資産の減価償却費を含む

■ 研究開発費



	2023年度 J-GAAP	2024年度 J-GAAP	2025年度 J-GAAP	2026年度 計画 IFRS
■ 研究開発費	123	127	127	**138**
ー 研究開発費率	4.2	4.2	4.3	**4.4**

© Azbil Corporation. All rights reserved.

コーポレート・ガバナンス

- **取締役会の独立性及び監督機能の更なる強化**
  - 2022年4月　　取締役会運営事務局を専任組織として設置
  - 2022年6月　　指名委員会等設置会社に移行　（議長は非執行社内取締役）
  - 2025年6月　　独立社外取締役が議長に就任
  - **2026年6月　　独立社外取締役比率上昇**

社内役員　社外役員

監督

議長

独立社外取締役比率：70.0%
女性取締役比率　　：30.0%
社内：3名　独立社外：7名

取締役会
10名 → 11名

（2026年６月 定時株主総会承認後、現体制）

議長

独立社外取締役比率：72.7%
女性取締役比率　　：27.3%
社内：3名　独立社外：8名

- 指名委員会
- 監査委員会
- 報酬委員会

各法定委員会の委員長は
社外取締役

執行

執行側への権限移譲を加速

執行役

…

執行役員

© Azbil Corporation. All rights reserved.

補足資料

azbilグループのマテリアリティと独自のSDGs目標

持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献とサステナビリティの観点からマテリアリティを特定。**2026年度には事業機会の変化やパーパスの策定を踏まえ、マテリアリティの見直しを実施、「水資源」を追加**。事業や企業活動に関する８つの項目については、SDGsの領域において目標を「azbilグループSDGs目標」として具体的に定めるとともに、企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務である３つの項目については、CSR活動において具体的な数値目標を設定。それらの目標の達成に向けて様々な取組みを行うことで、「サステナビリティ経営」を推進

マテリアリティ			azbilグループSDGs目標		
			基本目標		ターゲット
事業	環境	気候変動	Ⅰ 協創による地球環境とエネルギー課題の解決への貢献	環境・エネルギー	●お客様の現場におけるCO_2削減効果（2030年度）**340万トンCO_2/年**※1 ●温室効果ガス排出削減目標（SBT※2認定済）（2030年度） 事業活動に伴うGHG※3排出量（スコープ※4 1 + 2）2017年度基準**60%削減**※5 サプライチェーン全体のGHG排出量（スコープ３）2017年度基準**33%削減** ●全ての新製品を**azbilグループ独自のサステナブルな設計**※6とし、**サステナブルなサービス**※7**を支えるプロフェッショナルスキルを持つ人材**※8を、2021年度比**３倍の延べ1,800名**※9へ ●全ての新製品を**100%リサイクル可能な設計**※10とする。また、水資源の保全と有効活用へ貢献
		資源循環			
		水資源			
	イノベーション		Ⅱ 新たなオートメーションによる持続可能な生産現場・職場環境、安心・快適な社会の実現	新オートメーション	**「計測の高度化」、「データ化」、「自律化」**等により、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出 ●2030年に延べ**8,000事業所**※11で事業環境変化に強い状態を実現 ●2030年に延べ**600万人**※12にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供
企業活動全体	社会	サプライチェーン	Ⅲ サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献	サプライチェーン社会的責任	●お取引先様と共に、SDGsを共通目的として連携し、**人権・環境等に配慮した持続可能なサプライチェーン**を実現 ●地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所※13において実施し、**社員一人ひとりが積極的に参加**※14
		地域社会への貢献			
	人材	人権・安全・健康	Ⅳ 健幸経営と永続的な学習による社会課題解決の基盤強化	健幸経営 学習する企業体	健幸経営（働きがい、健康、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）の実現 ●azbilグループで働くことに満足している社員 **65%以上**※15 ●女性管理職比率**10%以上**※16 ●2027年度までに国内azbilグループの女性管理職比率を2017年度比**約２倍**※17 学習する企業体の発展・強化 ●一年間で仕事を通じて成長を実感する社員**65%以上**※15
		学習と人材育成			
基本的責務	ガバナンス	商品安全・品質	企業が社会に存立する上で果たさなければならない基本的責務		＊ 商品安全・品質、コンプライアンスについては、部門毎に業務に直結した指標及び目標をCSR活動計画（コンプライアンスの遵守・徹底、法令対応強化、防災・BCP、情報漏洩防止、適正会計、健康な職場づくり、労働安全衛生、商品事故による顧客安全対応、 人権尊重の取組みなど）として策定のうえ、「azbilグループCSR推進会議」において進捗確認を行うことで、その維持・向上に取り組んでいる ＊ コーポレート・ガバナンスについては、2022年６月、指名委員会等設置会社へ移行し、社外取締役を過半数とする取締役会及び3つの法定委員会の体制のもと、適切な監督と実効性を確保 - 2025年、社外取締役が取締役会議長に就任、報酬ポリシーの改定(執行役報酬の業績連動比率の拡充、重要業績評価指標の見直し、マルス・クローバックの範囲拡大)を実施し、コーポレート・ガバナンスを強化
		コーポレート・ガバナンス			
		コンプライアンス			

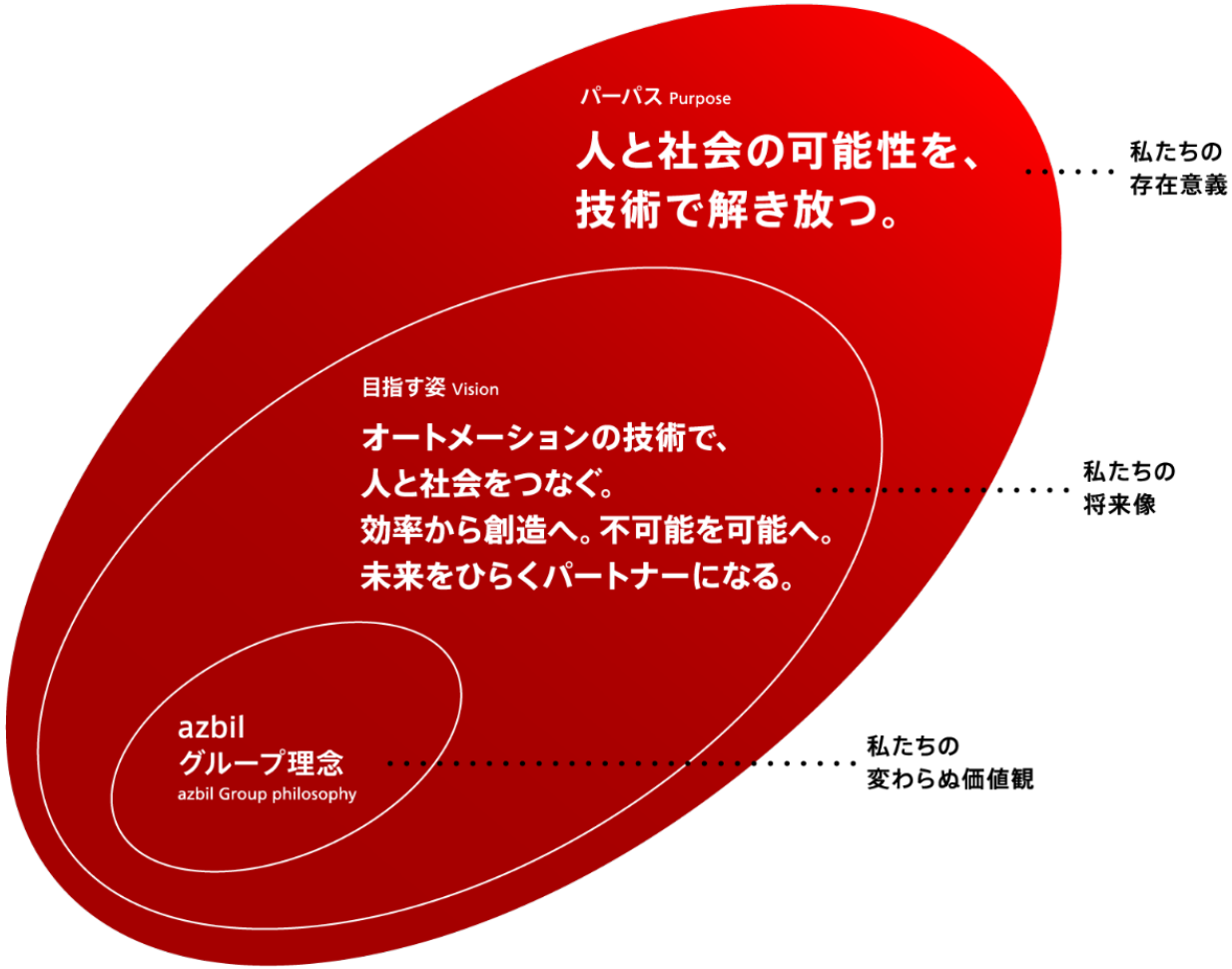
（注）表中における各注記についてはP.43～44をご参照ください

© Azbil Corporation. All rights reserved.

パーパス・目指す姿

azbil Group Way

グループの未来に向けての願いを一つにする共通の価値観



■パーパス

人と社会が潜在的に有する多くの可能性を
オートメーションを含む幅広い技術で解き放つ
ことで、“効率から創造へ。不可能を可能へ。”
と、お客様の現場での新しい価値創造に繋げて
いくことを表す

■ 目指す姿

本パーパスの追求を通じて、当社グループが
実現したい10年後の具体的な理想像及び目標

■ ブランドステートメント
「Engineering the Impossible」

パーパス及び目指す姿の実現に向けた
当社グループの決意を端的に表現するもの

© Azbil Corporation. All rights reserved.

注記事項①

1）金額は表示単位未満切捨てで記載、また、成長事業および基盤事業の数値は社内集計による概数

2）セグメント名称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次のとおり

BA：ビルディングオートメーション

AA：アドバンスオートメーション
- CP事業（コントロールプロダクト事業）：
  コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業
- IAP事業（インダストリアルオートメーションプロダクト事業）：
  差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業
- SS事業（ソリューション＆サービス事業）：
  制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業

LA：ライフオートメーション
- ライフライン分野：
  ガスメーター、水道メーター、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売
- 生活関連（ライフ）分野：
  戸建住宅向けに全館空調システムを提供

3）azbilグループの売上収益は、例年、第１四半期連結会計期間には低く、第４四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生するため、相対的に第１四半期連結会計期間の利益は低く、第４四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向をもつ

© Azbil Corporation. All rights reserved.

注記事項②

4）azbilグループのSDGs目標・ターゲット

※1　**340万トンCO_2/年**：2030年度の電力排出係数は、2019年当時のエネルギー基本計画を参考に当社独自の推計値を採用

※2　**SBT（Science Based Target）**：科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標

※3　**GHG**：温室効果ガス（CO_2など）

※4　**スコープ１**：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
スコープ２：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
スコープ３：事業者の活動に関連する他社の排出（スコープ1、スコープ2以外の間接排出）

※5　**事業活動に伴うGHG排出量2017年度基準60%削減**：2026年4月、従来の55％削減目標（2017年度比）から、新たな目標として2030年度60%削減（2017年度比）がSBTiに認定されました

※6　**サステナブルな設計**：地球規模の環境課題（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計

※7　**サステナブルなサービス**：オートメーションの技術による生産性改善や安定操業に寄与することに加え、脱炭素化、資源循環、生物多様性保全の３つの環境重点分野において、お客様や社会の環境課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献できるフィールドエンジニアリングサービス

※8　**プロフェッショナルスキルを持つ人材**：３つの環境重点分野での課題解決実現に向けて重要な、以下の専門スキル保有者（社内資格制度）を対象とする
- ビル建物向けのリモートメンテナンス、エネルギーマネジメントサービス、クラウドサービスなどのネットワークサービスのライセンス取得者
- プラント・工場向けの高度制御、省エネルギーソリューション技術、バルブメンテナンスのプロフェッショナル認定者

© Azbil Corporation. All rights reserved.

注記事項③

4）azbilグループのSDGs目標・ターゲット

※9　**プロフェッショナルスキルを持つ人材、2021年度比３倍の延べ1,800名**：社員一人ひとりがフィールドエンジニアリングサービスの技術革新に合わせ、複数のプロフェッショナルスキルを取得した場合も含んだ資格保有者の延べ人数

※10　**100%リサイクル可能な設計**：azbilグループ独自の「資源循環達成度」で100%となる設計のこと。お客様が製品を廃棄する際に、適切に分解・分別が可能となることを目指す

※11　**延べ8,000事業所で事業環境変化に強い状態を実現**：本目標は2022年を基準年として設定。基準値は2022年４月時点（約530事業所）

※12　**延べ600万人にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供**：本目標は2022年を基準年として設定。基準値は2022年４月時点（約60万人）

※13　**全ての事業所**：国内・海外を含む全事業所

※14　**社員一人ひとりが積極的に参加**：azbilグループ社員数規模の参加を目指す

※15　**azbilグループで働くことに満足している社員／一年間で仕事を通じて成長を実感する社員**：国内のazbilグループで毎年行っているエンゲージメントサーベイで高いレベルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す

※16　**女性管理職比率**：女性管理職比率10%以上はアズビル株式会社（単体）の目標

※17　**国内azbilグループ会社女性管理職比率2017年度比約２倍**：2017年度比としているのは、女性活躍も施策として織り込んだ人事制度が2018年度から改定されているため

© Azbil Corporation. All rights reserved.

人と社会の可能性を、技術で解き放つ。

力を尽くす、その瞬間。正しい判断を導く、その瞬間。

その瞬間のために、環境は整えられている。
空気、温度、湿度、エネルギー。すべてが整ったとき、人は本来の力を発揮する。
人の力が解き放たれるとき、社会もまた、前へ進む。

アズビルは創業以来120 年、環境づくりのために技術を磨いてきた。
人と社会の可能性を、解き放つために。



＜ＩＲに関するお問合せ＞ **アズビル株式会社 グループ経営管理本部 IR室**

電話　：03-6810-1031
Webサイト　：https://www.azbil.com/jp/index.html
IRに関するお問い合わせ先　：https://www.azbil.com/jp/ir/inquiry/

＜免責事項＞

連結業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。